

令和3年度 東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会  
次第

日時 令和3年8月18日(水)

午後3時から

会場 東浦町役場 合同委員会室

1 あいさつ

2 議題

- (1) 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗状況について …資料1
- (2) 検討委員から町に対して提案された要望・意見に関する各課の進捗状況 …資料2

3 その他

東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員名簿

(敬称略)

所属団体等	氏名	備考
名古屋大学大学院環境学研究科 地球環境科学専攻 教授	高野 雅夫	委員長
東浦商工会 会長	関 浩二	副委員長
愛知県立東浦高等学校 校長	桑山 幸久	欠席
ナカセ農園 代表	中瀬 進吾	
知多信用金庫 地域支援部 部長	榊原 豪	
知多メディアネットワーク株式会社 取締役	山本 隆明	※オンライン参加
子育て応援プロジェクト「ゆめいろ」 代表	平野 智子	
住民公募委員	野崎 麻里	
住民公募委員	鈴木 真子	

基本目標1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる					
数値目標	基準値 (年)	実績 R2(2020)	目標値 R6(2024)	R2年度実績に対する分析	指標 担当課
合計特殊出生率	1.37	1.21	1.60	新型コロナウイルス感染症の影響により、本町においても合計特殊出生率は低下した。全体的に、減少に転じた世代が多かったが、年代別に見ると、特に30代前半の減少が顕著であった。 出生数を維持、若しくは増やしていくため、婚姻数が減少傾向にある現状を踏まえ、まずは結婚をサポートする施策に取り組むとともに、結婚したい、子どもを産み育てたいという人の希望がかなうよう、妊娠・出産から子育てへの途切れのない支援体制を構築していく。	企画政策課
	H29(2017)				

<主要施策>

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
①結婚を望む人への支援	企画政策課	◆関係機関との連携を進めるため、県及び結婚相談所に対してヒアリングを行った。	◆新型コロナウイルス感染症の影響により、婚姻数は前年を下回る結果となった。国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」によると、結婚に踏み切れない主な要因は経済的理由であることから、新婚世帯の経済的負担を軽減するための施策に取り組んでいく。 ◆出会いの場の提供については、関係機関との連携が不可欠であることから、引き続きヒアリング等を行いつつ、連携方法を検討していく。	婚姻数(組)	206	196	230	企画政策課
					H30(2018)			
②妊娠、出産への支援	児童課 保険医療課 健康課	◆安全・安心な出産のため、母子健康手帳交付時に、妊産婦・乳児健診の受診券を交付し、医療機関にて健診を実施している。 また、各種マタニティ教室に加え、産前・産後サポート事業として、「～プレママ応援します～助産師電話」や「お誕生おめでとう電話」などの電話相談を実施した。(健康課) ◆不妊治療を受けている夫婦への不妊治療費補助や、母子健康手帳の交付を受けた方に確認証を交付し、母子健康手帳交付月の初日から5か月間の妊婦の医療費を補助した。 ※妊婦医療費補助(令和3年1月～3月実績) ・母子手帳交付件数:98件 ・確認証交付者数:71人 ・補助金受給者数:4人(保険医療課) ◆一時保育(リフレッシュ)や赤ちゃんママのホットスペースを実施した。 また、小児医療体制を充実させるため、ババママ教室や赤ちゃん訪問等で、かかりつけ医制度の周知を行った。(児童課・健康課)	◆新型コロナウイルス感染症の影響により、各種マタニティ教室等が中止又は、人数制限をのり開催となった。 健康支援動画を作成し、教室が開催できない期間にも産前・産後に必要な情報について、情報発信している。(健康課) ◆不妊治療費の補助については、不妊治療を受けている夫婦の不妊治療補助対象額を全額補助し、経済的な負担を軽減した。 令和3年度、受給者へ制度内容についての詳細なアンケート調査を行い、不妊治療の保険適用に向けた国の動向も踏まえつつ、令和4年度に補助期間を含めた不妊治療補助事業の在り方について検討する。 妊婦の医療費補助については、妊婦の経済的な負担の軽減及び健康保持増進を図った。引き続き妊婦医療費補助事業の周知に取り組む。(保険医療課) ◆一時保育(リフレッシュ)の実施により、保護者のリフレッシュや育児ストレスの解消に寄与できた。 令和3年度より、町内助産院に妊産婦支援事業を委託することで、町の母子保健事業に加え、助産師等の専門職が相談・支援を行い、家庭や地域での孤立感の解消を図っていく。 また、小児医療体制を充実させ、保護者が子育てを行いやすい環境を構築していく。(児童課・健康課)	出生数(人)	338	357	400	健康課
				H30(2018)				
				不妊治療助成受給者数(組)	58	61	60	保険医療課
				H30(2018)				
妊婦医療費助成人数(人)	0	4	380	保険医療課				
R1(2019)								

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2 (2020)	目標値 R6 (2024)	指標担当課
③子育て家庭への多様な支援	児童課 障がい支援課 保険医療課 健康課	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもが早期に必要な治療が受けられるよう医療費を助成した。(保険医療課)</li> <li>◆ホームページや子育て支援センター情報誌等を活用し多くの方に子育て支援センターを利用してもらえるようPRを行った。(児童課)</li> <li>◆乳児のいるすべての家庭に「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施した。(健康課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持増進を図った。引き続き医療費助成事業の周知に努める。(保険医療課)</li> <li>◆新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援センターの利用者は大きく減少した。玩具や施設の消毒、密にならない工夫等、感染症対策を行い、安心して利用できる場所であることをPRしていく。(児童課)</li> <li>◆居宅にて様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行った。支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスや支援につなげることで、引き続き地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を行っていく。(健康課)</li> </ul>	子育て支援センター、児童館延べ利用者数(人)	174.063	114.210	180.020	児童課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子育て支援に関する情報の集約を行うため、「妊娠・出産・子育てサポートプラン」や「こそだて情報誌たのしく子育て」を配布した。(健康課・児童課)</li> <li>◆ひとり親の就業支援のため、6名の資格取得を支援した。また、経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭等児童受験料給付事業を行い、32件の給付を行った。(児童課)</li> <li>◆障がい児に必要な療育やサービスを受けることができるように提供体制の充実を図った。(障がい支援課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も、子育て家庭が必要な情報にアクセスできるよう、情報提供に努める。(健康課・児童課)</li> <li>◆今後も、ひとり親家庭の就業支援等を行い、ひとり親家庭の負担軽減を図っていく。(児童課)</li> <li>◆今後も、関係機関と連携し、障がいのある児童の早期療育体制を整備していく。(障がい支援課)</li> </ul>	ファミリーサポートセンター会員数(人)	326	339	334	児童課
④就学前の子どもにとって良質な教育・保育の提供	秘書人事課 児童課 学校教育課 図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆保育士の人材確保のため、大学等へ出向き、説明会等を行った。(秘書人事課・児童課)</li> <li>◆「小1プロブレム」を防ぐため、「給食見学」や「学校紹介」を実施した。(児童課、学校教育課)</li> <li>◆乳幼児健診(4カ月と1歳6カ月)に来所した親子に絵本の引換券を配布し、図書館、子育て支援センター等で絵本の引換を行った。(図書館)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も、積極的に大学等と連携を行い、保育士の人材確保に努め、良質な教育・保育を提供していく。(秘書人事課・児童課)</li> <li>◆今後も、「小1プロブレム」等を防ぐため、保育園と小学校の交流や連携を図っていく。(児童課・学校教育課)</li> <li>◆引換率の増加を図るため、今年度は、医師会を通じて町内小児科病院等にブックスタートのポスター掲示を依頼する予定である。(図書館)</li> </ul>	保育園待機児童数(人)	0	0	0	児童課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「小1プロブレム」を防ぐため、「給食見学」や「学校紹介」を実施した。(児童課、学校教育課)</li> <li>◆乳幼児健診(4カ月と1歳6カ月)に来所した親子に絵本の引換券を配布し、図書館、子育て支援センター等で絵本の引換を行った。(図書館)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も、「小1プロブレム」等を防ぐため、保育園と小学校の交流や連携を図っていく。(児童課・学校教育課)</li> <li>◆引換率の増加を図るため、今年度は、医師会を通じて町内小児科病院等にブックスタートのポスター掲示を依頼する予定である。(図書館)</li> </ul>	絵本の引換率(ブックスタート)4カ月健診(%)	67.9	77.9	75.0	図書館
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「小1プロブレム」を防ぐため、「給食見学」や「学校紹介」を実施した。(児童課、学校教育課)</li> <li>◆乳幼児健診(4カ月と1歳6カ月)に来所した親子に絵本の引換券を配布し、図書館、子育て支援センター等で絵本の引換を行った。(図書館)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も、「小1プロブレム」等を防ぐため、保育園と小学校の交流や連携を図っていく。(児童課・学校教育課)</li> <li>◆引換率の増加を図るため、今年度は、医師会を通じて町内小児科病院等にブックスタートのポスター掲示を依頼する予定である。(図書館)</li> </ul>	絵本の引換率(ブックスタート)1歳6カ月健診(%)	63.2	63.0	65.0	図書館

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2 (2020)	目標値 R6 (2024)	指標担当課
⑤子どもを地域でみまもり、育てるための支援	協働推進課 ふくし課 児童課 学校教育課 都市整備課	<p>◆ファミリー・サポート・センターの会員増を目指し、町内保育園保護者にチラシを配布した。</p> <p>また、子育てサークル及び母親クラブについては、随時会員を募集している。(児童課)</p> <p>◆子どもにほんごひろば(子ども日本語学習支援教室)や、子ども食堂など、居場所づくりを行った。(協働推進課、ふくし課)</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもと高齢者の積極的な交流は控えた。(児童課)</p> <p>◆児童クラブは、児童館に加えて小学校活動場所とし、待機児童0人を維持している。</p> <p>また、各小学校において、アフタースクールを実施している。(児童課、学校教育課)</p> <p>◆於大公園再整備計画を進めるにあたり、新設遊具について住民アンケートを実施した。(都市整備課)</p>	<p>◆ファミリー・サポート・センターについては、会員が微増した。今後、少子化で会員減が予想される。安定した活動の為に会員確保が必要であるため、地域の行事等で広報活動を行っていく。</p> <p>子育てサークルおよび母親クラブについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の機会が減少し、団体数および会員数は前年を下回る結果となった。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を工夫しながら、活動を行うことができる場所の提供や、会員登録を呼びかける広報活動を行っていく。(児童課)</p> <p>◆今後も、置かれた状況に関わらず、地域で子育てを行えるよう支援していく。(協働推進課、ふくし課)</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、多世代交流の機会を創出していく。(児童課)</p> <p>◆児童クラブの実施場所について、学校との協議を行うなど、待機児童を発生させない取組を実施していく。(児童課、学校教育課)</p> <p>◆アンケート結果及び内部の審査により決定した遊具広場イメージ案を基に実施設計を完成させた。今後は約1.5haの実施設計及び再整備工事を進めていく。(都市整備課)</p>	児童クラブ待機児童数(人)	0	0	0	児童課
				子育てサークル数(団体)	6	4	9	児童課
				母親クラブ会員数(人)	255	139	400	児童課
					H30(2018)			

基本目標2 産業振興による地域活力のあるまちをつくる					
数値目標	基準値 (年)	実績 R2(2020)	目標値 R6(2024)	R2年度実績に対する分析	指標 担当課
町内事業所の従業者数(人)	16,295	-	17,500	数値目標の根拠となる「経済センサス-活動調査」の調査結果が出ていないため、具体的な数値の算出ができないが、将来的に目標値に達するよう企業誘致等の施策に取り組み、従業者数の増加を図っていく。	商工振興課
	H28(2016)				

<主要施策>

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
①雇用の場の確保・就労への支援	ふくし課 商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆設備投資、販路開拓等に取り組み中小企業者等へ、設備投資、販路開拓当補助金により、事業継続支援を行った。(商工振興課)</li> <li>◆衣浦定住自立圏各市町、商工会議所及び商工会で創業支援セミナーを開催した。(商工振興課)</li> <li>◆子育てをしながら働きたいと考えている方に向けて、愛知県や愛知労働局が行う相談窓口、職業訓練制度等について、広報及びホームページで周知し、情報発信を行った。(商工振興課)</li> <li>◆シルバー人材センターの活動支援の一環としてシルバー人材センターに関する広報啓発を行った。(ふくし課)</li> <li>◆ワーク・ライフ・バランスの普及のため、ホームページで国が運営する推進サイトを周知し、啓発を行った。(商工振興課)</li> <li>◆企業の誘致活動を行うため、遊休地の紹介及び開発支援を行った。(商工振興課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も、先端技術の導入を図りたい企業への支援を行っていく。(商工振興課)</li> <li>◆税理士や創業経験者の講話を通じて、創業に関するノウハウを伝えることができた。 今後も衣浦定住自立圏各市町同士で、開催内容の精査を行いつつ、事業者の創業につなげられるよう連携を図りたい。(商工振興課)</li> <li>◆今後も、子育てをしながら働けるよう、支援機関の周知を行い、情報発信を行っていく。(商工振興課)</li> <li>◆高齢者雇用安定法の施行に伴い、定年の年齢が引き上げられ新規会員登録者が減少傾向であり、新規会員の確保が課題である。今後については引き続きシルバー人材センターに関する広報啓発を行っていく。(ふくし課)</li> <li>◆今後も、ワーク・ライフ・バランスの普及を図るため、国等からの情報収集を図り、啓発を行っていく。(商工振興課)</li> <li>◆今後も、遊休地の紹介、開発支援を行い、企業誘致に努める。(商工振興課)</li> </ul>	起業・創業支援関連セミナー参加者数(累計)(人)	3	4	4	商工振興課
		H30(2018)						
②産業の多様化への支援	企画政策課 農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆JETRO(ジェトロ、日本貿易振興機構)と共催で、事業者を対象に、オンラインセミナーを開催した。(企画政策課)</li> <li>◆農業委員会、あいち知多農業協同組合及び知多農林水産事務所と連携して、技術・経営指導など、新規就農者の支援を行った。また、対象者については、補助金交付による支援をしている。(農業振興課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆令和2年度は、町内の3事業者がセミナーに参加し、商品のブランド力向上に必要な取組及びノウハウ等を学んだ。海外ビジネス支援については、今年度活用した事業者は無かった。引き続き、企業の海外ビジネス展開をサポートしていく。(企画政策課)</li> <li>◆新規就農者数については、目標値を達成することができたが、今後も、農地等の資源が次世代の担い手に確実に利用されるよう、親元への就農やリタイアする農家の施設や設備の有効な利用方法を探るなど、計画的な農業継承を促進していく。(農業振興課)</li> </ul>	新規就農者数(累計)(人)	1	4	5	農業振興課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農用地の高度利用を促進し、地域の農業を守り持続していくため、人・農地プランの実質化に取り組んだ。(農業振興課)</li> <li>◆ウェルネスバレー地区内の医療機関・福祉施設にアイデアボックスを設置し、収集した20件のアイデアをホームページで発信した。また、医福工連携に関するセミナーを開催し、ウェルネスバレー地区の取組について発信した。(企画政策課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も、人・農地プランの実行に取り組み、遊休農地の解消や農地の集積・集約化を進める。(農業振興課)</li> <li>◆アイデアボックス事業では、今後もより多くの提案をいただけるよう医療機関・福祉施設の職員を対象に研修を行うとともに、多くの企業にウェルネスバレーを知っていただけるよう、引き続きアイデアの発信やセミナーの開催に取り組んでいく。(企画政策課)</li> </ul>	町内事業者のジェトロ活用(海外ビジネス支援)件数(累計)(件)	3	3	15	企画政策課
		H30(2018)						

基本目標3 地域資源を生かした魅力あるまちをつくる

数値目標	基準値 (年)	実績 R2(2020)	目標値 R6(2024)	R2年度実績に対する分析	指標 担当課
社会増人数(人)	-176 H30(2018)	326	100	転入について、令和元年が2,302人、令和2年が2,265人と37人減しているのに対し、転出が令和元年が2,075人、令和2年が1,939人と136人減となっており、コロナ禍において、転出が抑制されたことが、社会増につながったと考えられる。 令和3年度以降も、県営東浦住宅のPFI事業等による住宅供給が予定されているため、引き続き転出抑制を図るとともに、「住みたい、住み続けたい」と思っていたいただける町づくりを進めていく。	企画政策課

<主要施策>

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
①魅力ある教育環境の整備	学校教育課 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもたちのICT学習を支援し才能を伸ばせるよう、小学生を対象にプログラミング教室を実施した。(生涯学習課)</li> <li>◆4名の指導員を配置し、適応指導教室(ふれあい教室)を運営した。月平均5.25名の児童生徒が在籍し、学習支援及び生活指導を実施した。</li> <li>また、支援を必要とする児童生徒に対し、36名の支援員を配置した。(学校教育課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も、社会情勢の変化に応じた技能を身に付けられる機会を提供していく。(生涯学習課)</li> <li>◆不登校児童生徒の割合は、社会情勢等により急激な増加も想定される。今後も一人一人に寄り添った支援ができるよう現状の体制を維持しつつ、一人でも多くの児童生徒が学校に通えるよう支援を継続していく。</li> <li>また、支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置率について、支援員の数は増加しているが、年度により対象となる児童生徒数に増減があるため、配置率が変動する。支援を必要とする児童生徒の多様化への対応や教職員の多忙化解消に寄与できるような人的支援を今後も継続していく。(学校教育課)</li> </ul>	不登校児童生徒の割合(%)	2.13 H30(2018)	2.38	1.90	学校教育課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆校舎などの老朽化の改善を図るため、工事18件、修繕51件を実施した。(学校教育課)</li> <li>◆実践的な体験活動を行うため、緒川小学校においては、児童が学習テーマを自由に設定するオープン・タイムを実施した。(学校教育課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も、計画的に安全で快適な教育環境の整備を行っていく。(学校教育課)</li> <li>◆今後も、地域の人材を活かし、児童生徒にとって魅力ある体験ができるよう努める。(学校教育課)</li> </ul>	支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置率(%)	44.93 H30(2018)	42.86	50.00	学校教育課

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2 (2020)	目標値 R6 (2024)	指標担当課
②愛着がわくふるさとづくり	企画政策課 都市計画課 生涯学習課 図書館	<p>◆平成28年に、東浦町景観計画を策定し、東浦町らしい街並みの継承に取組んでいる。(都市計画課)</p> <p>◆企画展等を開催し、東浦町の歴史や文化等の学習機会を提供した。 (参考) ・秋の企画展:入館者数2,825人 ・ミニ企画展(4回開催):入館者数11,344人 ・講座教室の開催(7講座):参加者数79人 (生涯学習課)</p> <p>◆東浦高校と「総合的な学習の時間」について打合せを行った。(企画政策課)</p>	<p>◆今後も、東浦町らしい景観を守るため、事業者等へ景観計画や景観条例の情報周知を行っていく。(都市計画課)</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響による施設休館のため、春の企画展や講座教室が中止になった。また、開催できた講座教室も例年より定員を減らして実施したため、参加者数が減少した。そのため、年間来館者数が減少しているが、できる範囲で企画展等を開催し、郷土の歴史や文化の情報発信を行った。 今後も、東浦の魅力を伝える企画展や講座教室を開催していく。(生涯学習課)</p> <p>◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講演会及びグループワークを行うことができなかった。今後は、コロナ禍でも連携できるよう、再検討していく。(企画政策課)</p>	若者会議参加者数(累計)(人)	23	35	125	企画政策課
		<p>◆まちづくりに関心を持っている若者に、自治意識の高揚や協働によるまちづくりの機運を高めてもらうため、プチ若者会議を実施した。(企画政策課)</p> <p>◆各種講座・イベントの開催、よむらびを活用したPR事業、SNSの活用等を通じて来館者が増えるよう努めた。(図書館)</p>	<p>◆例年は複数回におけるグループワーク形式で取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回のみ開催となった。今後は、コロナ禍でも開催可能な方法を検討しつつ、若者にまちづくりに興味を持ってもらえるよう引き続き取り組んでいく。(企画政策課)</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響により、図書館を臨時休館したこと、また、住民が外出自粛したことにより、来館者数が大きく減少した。今後は、新型コロナウイルス感染症対策行っただけで、各種講座・イベントの開催、よむらびを活用したPR事業等を行い、図書館来館者の増加を図る。(図書館)</p>	中央図書館・郷土資料館の来館者数(人)	165,319	93,402	187,000	図書館 生涯学習課
					R1 (2019)			
					H30 (2018)			



基本目標4 交通が便利で快適に暮らせるまちをつくる

数値目標	基準値 (年)	実績 R2(2020)	目標値 R6(2024)	R2年度実績に対する分析	指標 担当課
町運行バス「う・ら・ら」利用者数(人)	258,881	179,539	322,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、町運行バス「う・ら・ら」の利用者数が、昨年度比で60,716人の減少となった。	防災交通課
	H30(2018)				

<主要施策>

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	目標値 R6(2024)	指標 担当課
①都市機能のコンパクト化	企画政策課 土木課 都市計画課 都市整備課	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆コンパクトシティを実現するため、東浦駅周辺整備の調査委託業務を行った。(都市計画課)</li> <li>◆東浦天白土地区画整理事業地内の公共施設が整備され、各施設管理者へ移管した。</li> <li>また、コンパクトなまちづくりに沿った新たな住宅地の整備に向け、森岡南部地区での土地区画整理事業化を目指し、地権者説明会を実施した。(都市整備課)</li> <li>◆既成市街地内の狭あい道路について、歩行者や緊急車両等の安全かつ円滑な通行を確保するため、建物の建替え等の際に用地の確保を行った。(土木課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆東浦駅周辺をはじめ、公共サービスが身近に感じられるまちづくりを目指す。(都市計画課)</li> <li>◆東浦天白土地区画整理事業は令和3年度末の事業完了を目指す。</li> <li>また、森岡南部地区の土地区画整理は令和3年度に仮同意書の収集を行い、早期事業化を目指す。(都市整備課)</li> <li>◆令和2年度までの累計は、2年間で0.9km取得し、現時点での目標である0.6kmを上回る結果となった。</li> <li>道路用地先行取得事業は、住民から申請を受けて用地を確保していくため、取得延長は申請件数の影響を受けるが、引き続き積極的に用地の確保に努めていく。(土木課)</li> </ul>	先行取得した道路拡幅用地の延長(1988年度からの累計)(km)	10.1	11.0	11.9	土木課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ウェルネスパレー地区の企業誘致等の実現のため、養父森岡線の調査設計を行った。(土木課)</li> <li>◆東浦町公共施設等総合管理計画を改定した。(企画政策課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆養父森岡線をはじめ、今後も、円滑にアクセスできる道路ネットワークを構築する。(土木課)</li> <li>◆今後、住民や職員の意見を聴取し、東浦町公共施設等総合管理の基本方針に基づいて、施設の再配置を検討する。(企画政策課)</li> </ul>	総人口に占める市街化区域内の人口割合(%)	85.9	86.1	86.5	企画政策課
					H30(2018)			
					R1(2019)			

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2 (2020)	目標値 R6 (2024)	指標担当課
②公共交通網などの充実と活用	防災交通課	<p>◆東浦町地域公共交通会議では、コロナ禍による地域公共交通の崩壊を食い止めるために、緊急アピールを令和2年7月10日に宣言した。</p> <p>◆町運行バス「う・ら・ら」では、近隣市町へバス停を設置し、近隣市町へのアクセスを可能となっている。</p> <p>また、バスロケーションシステムを導入し、スマートフォンなどで、運行情報の確認を可能としている。</p>	<p>◆各公共交通機関の感染防止策の取組みを住民の皆様にご存知いただき、公共交通を維持し、利用促進に向けた取組みを実施していく。</p> <p>◆今後も、IoTやAIの活用も視野に入れながら、利便性の高い交通ネットワークの形成を検討していく。</p>	JR武豊線乗車人数 (尾張森岡駅・緒川駅・石浜駅・東浦駅) (人)	1,963,592	1,704,019	1,988,418	企画政策課
				H30(2018)				
				名鉄河和線乗車人数 (巽ヶ丘駅・八幡新田駅)	1,621,530	1,283,412	1,697,430	企画政策課
				H30(2018)				
③既存市街地の有効活用	企画政策課 都市計画課	<p>◆空き家の利活用の要望を受け、所有者との調整を2件行ったが、契約までには至らなかった。(都市計画課)</p> <p>◆土地利用対策会議を2回、研究会を3回実施した。また、国土法に基づく届出を12件、公拡法に基づく届出を1件、申出を1件受理した。(企画政策課)</p>	<p>◆利活用や管理不全の指導等は協議会や部会を活用して前進できるように取組みを行う。</p> <p>空き家については、住民(所有者含む)へ適切な管理をお願いしているが、利活用としての情報提供とマッチングを推進するため「空き家バンク」設置の検討を進める。(都市計画課)</p> <p>◆公拡法の申出のあった土地や未活用の公共用地並びに施設について組織内で協議することにより、有効な活用方法について検討することができた。</p> <p>引き続き、各種届出の審査や土地利用の検討を行うことにより、東浦町の適切な土地利用を図っていく。(企画政策課)</p>	市街化区域内の都市的土地利用(%)	86.0	—	87.0	都市計画課
				H30(2018)				
				空き家利活用目的の賃貸主マッチング件数 (件)	0	2	6	都市計画課
				H30(2018)				

基本目標5 つながり、絆をはぐむまちをつくる

数値目標	基準値 (年)	実績 R2(2020)	目標値 R6(2024)	R2年度実績に対する分析	指標 担当課
コミュニティ会員(世帯)の加入率(%)	65.1	63.5	65.1	コミュニティの紹介用冊子を作成するなど、加入促進を図っている地区もあるが、地域住民の高齢化や自治意識の希薄化により、コミュニティ会員の加入率が減少している。	協働推進課
	H30(2018)				

<主要施策>

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 R2(2020)	目標値 R6(2024)	指標 担当課		
①東浦町内のつながりの強化	協働推進課	<p>◆パートナーシップ推進事業補助金審査会を開催し、テーマ特定期型で1事業を補助対象事業として採択した。</p> <p>◆社会福祉法人東浦町社会福祉協議会が、総合ボランティアセンター(なないろ)の指定管理者として管理・運営を行った。</p> <p>◆アダプトプログラム(里親制度)を実施し、約40グループが活動を行っている。</p>	<p>◆応募団体が少なかったことから、令和3年度からは団体が応募しやすいボランティア活動支援交付金に変更する。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや講座が中止となったり、時間を短縮しての開催となった。今後は開催方法などを検討していく。</p> <p>◆今後も、参加者を募集し、地域の美化及び保全活動に協力してくれるグループを支援していく。</p>	居場所の拠点数(箇所)	24	27	32	ふくし課		
					H30(2018)					
				認知症サポーター養成講座受講者延べ人数(人)	6,867	9,590	13,300	ふくし課		
				H30(2018)						
				町民の声の年間受信件数(件)	184	137	195	広報情報課		
					H30(2018)					
②東浦町外のつながり強化	企画政策課 財政課 商工振興課 上下水道課	<p>◆ふるさと寄附の募集を行い、法人については、中央図書館改修事業に係る寄附(企業版ふるさと納税)10,683,400円をいただくことができた。(企画政策課・財政課)</p> <p>◆マンホールカードについては、新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年8月より町ホームページ上での配布案内は中止した。(上下水道課)</p> <p>◆移住支援金について、町ホームページ等による周知を行った。問合せ等が数件あったものの、活用の実績はなかった。(商工振興課)</p> <p>◆知多半島5市5町、刈谷市及び高浜市と公共施設の相互利用を可能としている。(企画政策課)</p> <p>◆地域課題の解決のため、日本郵便と包括連携協定を締結した。(企画政策課)</p>	<p>◆企業版ふるさと納税については、寄附をきっかけに企業との関係を構築することができた。引き続き寄附対象となる地方創生事業に取り組むとともに、事業の周知を図り、寄附を募っていく。</p> <p>また個人の寄附については、募集サイトを追加したことにより、寄附件数が大きく増加した。返礼品ラインナップの約6割が家具であり、家具以外の返礼品が少ないのが現状であるため、町内事業者が積極的に参加できるよう周知していく必要がある。(企画政策課・財政課)</p> <p>◆マンホールカードの配布時、町外在住者にガイドマップ等を渡していたが、遠方からのコレクターが各自自治体の配布場所を短時間で回っているという話が多く、町内店舗や旧跡等を立ち寄ることに繋がっていないと考えられる。</p> <p>また、マンホールカードの配布再開時期は未定である。(上下水道課)</p> <p>◆対象要件を満たす受給資格者がいれば、積極的に支援を行いたい。(商工振興課)</p> <p>◆知多半島5市5町、刈谷市の公共施設及び高浜市の図書館等(計126施設)を、それぞれの住民と同様の利用料で相互利用していただくことができた。今後も、スケールメリットを活かした行政サービスの提供を進めていく。(企画政策課)</p> <p>◆今後も民間企業等の連携を進め、より良い行政サービスの提供に努めていく。(企画政策課)</p>	ふるさと寄附件数(町外)(件)	1,291	1,746	1,500	財政課		
					H30(2018)					
				移住支援金受給者数(累計)(人)	0	0	3	商工振興課		
					R1(2019)					

交付金事業①【地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金】

資料1-2

【地方創生推進交付金】

知多と三河の結節点から発信する「住みたい・住み続けたい」まち創出プロジェクト

【重要業績評価指標 (KPI)】		基準値	R1	R2	R3	R4	R5	R6	当該年度指標を達成できなかった理由及び今後の改善策	担当課	備考
子ども・子育て支援施設(ひがしうら総合子育て支援センター、児童館)利用者数	(各年目標値)		172,770人	174,020人	175,520人	—	—	—	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、子育て支援センター及び児童館で2か月間の閉館を行ったため利用者が減少した。今後は、感染症対策を行いながら、施設の運営を行うことで、目標数値の達成を目指す。	児童課	ひがしうら総合子育て支援センター: 18,965人 児童館: 95,245人
	(実績)	171,770人 (H29年)	160,405人	114,210人		—	—	—			
町運行バス「う・ら」の利用者数	(各年目標値)		280,038人	290,038人	300,038人	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛の影響を受け、町運行バス「う・ら」の利用者数が、昨年度比で60,716人の減少しているため、利用者のバスに対する不安を解消させる。	防災交通課	
	(実績)	262,038人 (H29年)	240,255人	179,539人		—	—	—			
於大公園プレパーク来園者数	(各年目標値)		5,575人	6,075人	6,575人	—	—	—		都市整備課	
	(実績)	5,215人 (H29年)	6,139人	7,546人		—	—	—			
地域ICTクラブ参加者数(延べ)	(各年目標値)		—	20人	40人	—	—	—		生涯学習課	令和2年度追加
	(実績)	0人 (R1年)	—	30人		—	—	—			

【交付金対象事業経費】(単位:円)

		R2		担当課
		総事業費	交付金充当経費	
ICTクラブ講師委託	(事業費実績)	976,800	488,400	生涯学習課
東浦駅西側駅前広場等概略検討業務委託	(事業費実績)	4,070,000	2,035,000	都市計画課
於大公園プレパーク運営管理業務委託	(事業費実績)	2,922,764	1,461,382	都市整備課
東浦駅周辺整備事業化検討調査業務委託(繰越分)	(事業費実績)	880,000	440,000	都市計画課
	合計	8,849,564	4,424,782	

ウェルネスバレーの推進に係る新産業創出事業

【重要業績評価指標 (KPI)】		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	当該年度指標を達成できなかった理由及び今後の改善策	担当課	備考
大府市・東浦町の製造品等出荷額(工業統計調査、経済センサス活動調査)	(各年目標値)		1,210,902百万円	1,214,902百万円	1,218,902百万円	1,222,902百万円	1,226,902百万円	—		企画政策課	
	(実績)	1,198,902百万円 (H29年)	1,211,940百万円					—			
ヘルスケア関連の新製品・サービスの上市(販売)件数	(各年目標値)		10件	15件	20件	25件	30件	—	ヘルスケア産業分野は試作づくりや実証事業を行い、上市までに多くの時間を要するため。	企画政策課	
	(実績)	5件 (R1年)	8件					—			
健康・医療・福祉・介護現場のニーズの発信件数	(各年目標値)		93件	113件	133件	153件	173件	—		企画政策課	
	(実績)	73件 (R1年)	93件					—			
実証フィールドの提供件数	(各年目標値)		2件	3件	4件	5件	6件	—		企画政策課	
	(実績)	1件 (R1年)	3件					—			

【交付金対象事業経費】(単位:円)

		R2		担当課
		総事業費	交付金充当経費	
医福工連携マッチング業務委託	(事業費実績)	1,030,260	515,130	企画政策課

【地方創生拠点整備交付金】

シルバー人材センター整備計画

【重要業績評価指標 (KPI)】		基準値	H28	H29	H30	R1	R2	R3	当該年度指標を達成できなかった理由及び今後の改善策	担当課	備考
シルバー人材センター会員数	(各年目標値)		434人	450人	466人	483人	500人	—	80歳から84歳代については前年より6名程度の会員増となっているものの、70歳未満の会員数が伸び悩んでいる。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、入会説明会を一部中止をしたことが要因と考えられる。今後については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いつつ、効果的な会員募集の方策を検討する。	ふくし課	
	(実績)	418人 (H27年)	413人	411人	405人	423人	394人	—			
(シルバー人材センター)配分金及び労働者派遣事業費金の合計	(各年目標値)		203.75百万円	212.06百万円	220.37百万円	228.68百万円	237百万円	—	契約をしている民間事業所の休業や契約解除が主な減収の要因である。今後については、新たな契約締結に向け、民間事業所をはじめ、一般家庭に至るまで積極的にPRを実施していく。	ふくし課	
	(実績)	195.44百万円 (H27年)	191.91百万円	194.13百万円	205.06百万円	209.10百万円	191.34百万円	—			
自立高齢者率	(各年目標値)		84%	85%	85%	85%	85%	—	65歳以上人口の伸び率より、認定者数の伸び率が高かったため、引き続き介護予防事業に力を入れていく。	ふくし課	
	(実績)	84% (H27年)	84%	84%	83%	83%	83%	—			

【交付金対象事業経費】(単位:円)

		H29(最新)		担当課
		総事業費	交付金充当経費	
シルバー人材センター耐震工事	(事業費実績)	7,840,800	3,883,044	ふくし課

補助 単 位	交付対象事 業の名称	事業の概要 ①目的 ②経費内容	事業 期 間	事業 期 間	事業 費 額 (円)	A				事業経費内訳	効果・検証		担当課
						国庫補助額 (円)	県補助額 (円)	臨時交付金充当 額(円)	一般財源 (円)		①実績 (具体的数値を記入)	②効果検証	
合計						613,295,552	18,584,000	60,327,000	531,389,000	2,786,352			
1	東浦町食事 庫・事務室 事業	①食事クーポンを配布することで、町内飲食店の利用を促進し、町内中小事業者を支援 ②食事クーポン券 3千円×50,300人	R2.8	R3.3	139,358,632	0	14,000,000	124,704,000	654,632	・消耗品費(事務用品) 2,665円 ・郵便料金 2,447,651円 ・納入委託料 2,313,850円 ・補助金(商工会) 134,594,466円	・配布冊数 50,251冊 ・利用回数 879件	販売を伴わない形で各町民に対し 平等に配布することができ、飲食店 店利用の促進を図ることができた。 また、クーポン券であったため、金 銭に代わって原価相対的な現金 収入となり、事業者負担の軽減を 図ることができた。	商工振興課
2	GIGAスク ール持ち出し 分	①GIGAスクール構想の早期実現 ②国庫補助事業対象外の教職員端末等に関する経費を交付対象経費とする。	R2.6	R3.2	99,054,065	0	0	98,537,000	517,065	・電算機備上料 計99,054,065円	・教職員端末 299台 ・その他付属品 ・ソフトウェアライセンス ・設定費 ・消費税等	GIGAスクール構想の早期実現の 推進に寄与することができた。	学校教育課
3	新型コロナ ウイルス感染 症対策協働 事業	①中小企業・個人事業主に協力を支払うことで、休業要請への協力支援 ②休業要請対象施設の運営事業者に対し、1事業者あたり50万円(県25万円、町25万円)を支付	R2.4	R2.7	70,394,520	0	35,197,000	35,014,000	183,520	・時間外勤務手当 320,768円 ・消耗品費(事務用品等) 63,017円 ・郵便料金 10,735円 ・交付金 70,000,000円	支給件数 140件	未知知と協力して協力金を交付す ることで、休業要請に応じた事 業者を支援することができた。	商工振興課
4	学校給食費 減免事業	①学校再開時から一定期間給食費(保護者が負担する 食材費相当額)を無償化する一方で、休業に伴い増大 する保護者の経済的負担を軽減 ②学校再開時から3か月間における児童(小学生)、生 徒(中学生)の給食費の減免に係る費用	R2.6	R2.8	59,784,990	0	0	59,473,000	311,990	・減免費用 59,784,990円	・小学校 152,481食 ・中学校 74,706食	学校臨時休業に伴い増大した、 保護者の経済的負担を軽減す ることができた。	学校給食セン ター
5	新型コロナ ウイルス感染 症対策協働 事業	①避難所における3密を回避するため、避難所の空間配 置を屋外等へ拡大するとともに、備品を配備拡充するこ とにより、有事の避難生活における感染拡大防止や避難 所運営の円滑化を図る。 ②イ サージカルマスク ロ アルコール消毒液 ハ ワクチンパーテーション ニ 防護キット ホ 防災倉庫 ヘ 発電機 ト 投光器 チ エアーマット(専用ポンプ含む)	R2.8	R3.3	41,723,340	0	3,723,000	37,802,000	198,340	・消耗品(マスク、消毒液等) 32,967,340円 ・機材器具等(防災倉庫等) 8,756,000円	・サージカルマスク 58,000枚 ・アルコール消毒液 95缶 ・ワックスパーテーション 1,000 枚 ・防護キット 120セット ・防災倉庫 11基 ・発電機 10台 ・投光器 10台 ・エアーマット(専用ポンプ含む) 1,000枚	避難所等へ新型コロナウイルス 感染症対策備品を配備したこと により、避難所での感染拡大防 止や避難生活の円滑化を図るこ うができた。	防災交通課
6	妊産婦応援 特別給付金	①給付金を交付することでコロナ禍の各種制限により精 神的・経済的負担が増大している乳児及び妊産婦を応援 ②2024/28以降に生まれた子ども及び妊婦に対し、一人 10万円を給付	R2.8	R2.12	35,127,649	0	0	34,944,000	183,649	・交付金 35,100,000円 ・郵便料金 27,649円	支給件数 351件	育児に必要な物品の高額、給与 の低減、配偶者の収入の減少な ど、増大していた妊産婦の経済 的負担の軽減を図ることができた。	健康課
7	健康の道整 備事業	①季節を問わず歩くことのできる環境を整備することで、 フィットネス等のスポーツ施設が臨時休業となった際 における町民の健康づくり活動を支援 ②ウォーキングコース整備に係る経費	R2.8	R3.3	34,499,300	0	0	34,319,000	180,300	・道路維持修繕工事 34,499,300円	舗装整備 延長609m 面積1,824㎡	雑草の繁茂を抑制し、路面状態 が改善されたため、快適なウォ ーキング環境の整備により、町民 の健康づくり活動を支援するこ うができた。利用者からも利用し やすくなった。との意見を受けれ ている。	土木課
8	学校保健特 別対策事業 費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に際して、各学校が実施する感染症対策、 子どもたちの学習保障等を支援する。 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る経費	R2.4	R3.3	31,024,763	15,500,000	0	15,447,000	77,763	・消耗品費、食費費(ケトル、缶 詰み等) 2,083,763円 ・交付金 28,941,000円	・藤江小支出額 3,000,631円 ・生路小支出額 3,000,708円 ・片原小支出額 3,000,320円 ・石浜小支出額 3,000,554円 ・横川小支出額 4,000,752円 ・即ノ小支出額 3,000,446円 ・森岡小支出額 3,000,016円 ・東浦中支出額 4,000,842円 ・北部中支出額 3,000,533円 ・西部中支出額 2,020,421円	感染リスクを最小限にむか う学校を再開し、十分な教育活動 を継続するため、必要な備品を 整備し、十分な教育活動を継続 するために、各学校が実施する 感染症対策に係る経費を支援す ることにより、学校における感 染症対策を徹底しながら児童及 び生徒の学習を保障する体制を 整備することができた。	学校教育課
9	中小企業者 等債権回収 等維持支援 補助金	①償却資産税を補助することで、町内中小企業の機械 等の維持負担を軽減 ②償却資産税相当額の2分の1の補助(上限50万円)	R2.6	R3.3	13,347,000	0	0	13,277,000	70,000	・補助金 13,347,000円	支給件数 73件	売上が減少した中小企業者等に 対し、補助金を交付することで、 固定資産税の負担軽減並びに事 業の継続を支援することができ た。	商工振興課
10	学習指導員 配置事業 費補助金	①臨時休業中における未指導分の授業や、学校再開に 伴う履修の学習状況に合わせた補習を行うことで、児童 ・生徒の学習活動を支援する。夏休み期間に授業日 と同日における少人数指導や、手すり・ドア・プ ッシュ等児童生徒がぶつかる箇所の消毒作業等を行 い、教員の児童生徒への指導や教材研究等に注力でき る体制を整備する。 ②補習等のための指導員等派遣に要する経費	R2.7	R2.8	7,806,304	0	5,203,000	2,590,000	13,304	・報酬(会計年度任用職員) 6,450,462円 ・授業手当(会計年度任用職員) 1,138,979円 ・交通費 219,963円	・学習指導員配置事業 配置人数 59人 ・スクール・サポート・スタッフ配置 事業 配置人数 25人	臨時休業中における未指導分 の授業や、学校再開に伴う各 々の学習状況に合わせた補習を 行うことで、児童・生徒の学習活 動を支援する体制を整備するこ うにより、学校における感染症 対策を徹底しながら児童及び生 徒の学習を保障する体制を整備 することができた。	学校教育課
11	マスク・防 護用品提供 事業	①感染拡大の防止、医療提供体制の整備、安全な環 境での検診・乳幼児健診実施 ②イ サージカルマスク ロ N95マスク ハ 消毒液 ニ 健診用物品 ホ 消毒用物品 ヘ 産業廃棄物処理業務委託 ト 郵送代(乳児健診等通知、がん検診通知)	R2.4	R3.3	7,023,076	0	0	6,986,000	37,076	・消耗品費(マスク、消毒用物品等) 6,589,760円 ・産業廃棄物処理業務委託料 1,980円 ・郵便料金 451,336円	・サージカルマスク 102,000枚 ・N95マスク 2,500枚 ・消毒液 ・健診用物品 ・消毒用物品 ・産業廃棄物処理業務委託 ・郵送料	医療機関へマスクの配布を行うこ とにより、マスク不足の問題を低 減することができた。	健康課
12	就学援助受 給者特別給 付金	①経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護 者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による経済 的負担の軽減を図る。 ②令和2年7月分の就学援助の支給を受けている者(ひ と)に就学援助特別給付金の支給標準額は、及び生活 保護(要保護)支給世帯に対し、1世帯5万円、第2子以 降1人につき3万円を給付	R2.8	R3.3	6,770,000	0	0	6,735,000	35,000	・交付金 6,770,000円	支給件数 161件 ・小学校児童 105人 ・中学生 56人	新型コロナウイルス感染症の影 響による経済的負担の軽減を 図ることができた。	学校教育課
13	中小事業者 家賃補助金	①売上の減少した町内中小企業の事業所等の家賃の一 部を補助することで、事業継続を支援 ②対象事業者等の家賃(2月分の家賃の1/2)を補助 イ 売上減少50%以上…30万円上限 ロ 売上減少50%未満30%以上…20万円上限 ※住宅用家賃(兼用含む)はそれぞれ1/2の額が上限	R2.5	R3.3	6,554,000	0	0	6,520,000	34,000	・補助金 6,554,000円	支給件数 46件	売上が減少した中小企業者等に 対し、補助金を交付することで、 事業の継続を支援するとともに、 家賃負担の軽減を図ることが できた。	商工振興課
14	明徳寺川整 備事業	①ウォーキングロードに川を横断できる施設を整備す ることで、フィットネスジム等のスポーツ施設が臨時休業と なった際における町民の健康づくり活動を支援 ②治水施設整備のみの経費	R2.8	R3.3	6,347,000	0	0	6,314,000	33,000	・河川大規模施設計業務委託料 6,347,000円	・測量業務 現地測量2,500㎡ 路線測量0.05km ・設計業務 図解詳細設計1式	川を横断できる施設の整備に向 け、測量及び設計を進めること ができた(令和3年度工事予定)。	土木課
15	サーマルカ メラ及びサ キュレーター 導入事業	①公共施設内の感染拡大を未然に防止するため、非接 触で発熱者を検出するサーマルカメラ及び施設内の換 気のためのサーキュレーターを導入する。 ②サーマルカメラ及びサーキュレーター購入に要する経 費	R2.8	R2.10	5,935,920	0	0	5,905,000	30,920	・消耗品費(サーキュレーター) 1,173,250円 ・庁用器具費(サーマルカメラ) 1,762,670円	・サーキュレーター 126台 ・サーマルカメラ 40台	来庁者に対し、施設入館時の注 意事項の周知や体温検出による 換気を行うことで感染リスクの低 減を図ることができた。	総務課
16	宅配ボックス 設置補助金	①宅配時の接触による感染リスクの低減や再配達率の削 減を目的として町民が設置する宅配ボックスの費用の一 部を補助 ②宅配ボックスの設置費の補助に要する経費	R2.8	R3.3	5,051,000	0	0	5,025,000	26,000	・補助金 5,051,000円	支給件数 101件	助成金による宅配ボックスの設置 促進により、住民の配達員との接 触機会や、買い物に出る外出機 会の低減を図ることができた。 アンケート結果においても、回答 者の99%が、新型コロナウイルス 感染症対策に効果があったとし ている。	企画政策課
17	住宅用地球 温暖化対策 機器設置費 補助(当初 分)	①家庭用燃料電池システム等の購入を支援することで、 住民の災害時の電源確保を促し、避難所の3密や集団 感染を防止 ②災害時での電力供給に役立つ機器等の購入に対する 補助に係る経費	R2.4	R3.1	4,900,000	0	1,225,000	3,675,000	19,000	・家庭用燃料電池システム 8件 ・家庭用エネルギー管理システム 16件 ・定置用リチウムイオン蓄電シ ステム 41件	補助金による家庭用燃料電池シ ステム等の購入を支援したこと により、住民の災害時の電源確保 に役立つ機器の導入が増加し、 避難所の3密や集団感染の防止 対策に繋げることができた。	環境課	
18	新型コロナ ウイルス感染 症対策協働 事業	①休業要請に伴い休業等にに応じた理美容業者へ協力 金を交付することで、休業に伴う売上げ等の減少を補 償 ②理美容者1事業者あたり10万円	R2.4	R2.7	4,300,000	0	0	4,278,000	22,000	・交付金 4,300,000円	支給件数 43件	未知知と協力することで、休業要 請に応じた理美容業者を支援 することができた。	商工振興課
19	東浦町児童 扶養手当受 給者特別給 付金	①ひとり親世帯に給付を行うことで、生活の安定を 図る ②給付金 1万円	R2.5	R2.5	3,971,168	0	0	3,950,000	21,168	・郵便料金 21,168円 ・交付金 3,950,000円	支給件数 395件	新型コロナウイルスの影響によ り、厳しい社会情勢が続くこと により、住民の災害時の電源確保 に役立つ機器の導入が増加し、 避難所の3密や集団感染の防止 対策に繋げることができた。	児童課
20	住宅用地球 温暖化対策 機器設置費 補助	①家庭用燃料電池システム等の購入を支援することで、 住民の災害時の電源確保を促し、避難所の3密や集団 感染を防止 ②災害時での電力供給に役立つ機器等の購入に対する 補助に係る経費	R2.4	R3.4	3,830,000	0	957,000	2,879,000	14,000	・補助金 3,830,000円	・家庭用燃料電池システム 10件 ・家庭用エネルギー管理システ ム 13件 ・定置用リチウムイオン蓄電シ ステム 29件	補助金による家庭用燃料電池シ ステム等の購入を支援したこと により、住民の災害時の電源確保 に役立つ機器の導入が増加し、 避難所の3密や集団感染の防止 対策に繋げることができた。	環境課
21	Web会議用設 備導入事業	①Web会議の環境を整備することで、不要な外出・接触 機会を減らし、職員の感染リスクを低減する。 ②Web会議の環境整備に必要な機器等の導入に要する 経費	R2.8	R2.12	3,564,352	0	0	3,546,000	18,352	・機材器具等(Web会議用パソコン等) 3,564,352円	・タブレット12台 ・ソフトウェア式 11台 ・スピーカーホン2台 ・スピーカーホン2台	緊急事態宣言以降Web会議の需 求が高まり、職員の出社機会を 減らすことで、職員の外出機会を 減らすことが可能となった。	広報情報課
22	庁舎及び事 務室感染 症対策事 業	①公共施設の受付窓口や事務室内にアルコール等 の感染防止措置を講ずること、新型コロナウイルス感 染症感染拡大防止を図る。 ②フィルム及びアルコール等飛沫防止に資する備品 等の設置・購入に要する経費	R2.4	R3.3	3,148,743	0	0	3,132,000	16,743	・消耗品費(仕切りパネル等) 1,421,743円 ・消耗品購入(仕切りパネル等) 1,172,250円 ・庁用器具費(支柱式アルコールパ ーテーション) 1,727,000円	・職員用パーテーション200台 ・窓口支柱式アルコールパ ーテーション1台	飛沫による感染を抑制するこ うができた。	総務課

補助 単 独	交付対象事 業の名称	事業の概要 ①目的 ②経費内容	事業 期	事業 終	A				事業経費内訳	効果・検証		担当課	
					総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	県補助額 (円)	臨時交付金充 当額(円)		一般財源 (円)	①実績 (具体的数値を記入)		②効果検証
23	学校臨時休業対策費補助金	①臨時休校に伴う学校給食の中止に伴い、食材の納入業者へ運送金を支払うこと、納入業者の事業継続を支援 ②納入業者に対して発注されている食材に係る運送金及び保護者への給食費返金に要する経費	R2.6	R3.1	2,752,252	2,065,000	0	684,000	3,252	・食材納入業者への運送金 2,752,252円 支払納入業者 3社	学校臨時休業に伴い影響を受けた納入業者の負担軽減できた。	学校給食センター	
24	体育館・ふれあいセンター感染予防事業	①スポーツ施設利用者の集団感染及び熱中症を防止するため、換気設備及び冷房設備を整備する。 ②サーキュレーター及びスポットエアコンの購入に要する経費	R2.8	R2.11	2,534,400	0	0	2,534,400	13,400	・サーキュレーター、スポットエアコン 2,534,400円 ・サーキュレーター 10台 ・スポットエアコン 6台	・サーキュレーターの導入により、施設内での感染リスクの低減を図ることができた。 ・スポットエアコンの導入により、施設内での熱中症リスクを低減することができた。	スポーツ課	
25	設備投資・販路開拓補助金	①町内中小企業の前向きな投資・新たな開拓への支援 ②町内中小企業に対する生産性革命推進事業・JICAアワード育成支援事業補助金の事業者負担分の2分の1の額	R2.8	R3.4	1,905,000	0	0	1,895,000	10,000	・補助金 1,905,000円	補助金を交付することにより、事業の継続支援並びに設備投資、販路開拓等に係る負担軽減を図ることができた。	商工振興課	
26	健康教育メディア配信事業	①これまで対面でも実施してきた健康教室等をメディアを通じて配信すること、感染機会を減らしつつ、広く情報提供を行う。 ②健康教育用媒体(動画)の作成経費	R2.8	R3.3	1,491,100	0	0	1,491,000	8,100	・健康支援業務委託 1,255,100円 ・報復費(助産師等) 244,000円	健康教育用媒体(動画) 15動画	集団で行っていた健康教室の情報提供を、メディアを通じて発信する事で、人々の接触機会を減らし、感染リスクの低下に繋がることができた。	健康課
27	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマウス等購入支援事業) ①学校保健等にあり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等購入を支援する。 ②感染症対策のためのマスク等購入に係る経費	R2.4	R3.1	1,430,266	711,000	0	716,000	3,266	・消耗品費(消毒薬等) 1,430,266円	・小学校消耗品費(消毒薬等)購入額 951,131円 ・中学校消耗品費(消毒薬等)購入額 479,135円	学校再開等にあたり、消毒薬、ハンドソープ、使い捨て手袋等の購入を支援することで、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	学校教育課
28	経済対策信用保証料補助金	①融資に係る信用保証料を補助することで、町内事業者の負担を軽減 ②e-フィナンシャル融資を受けた事業者への信用保証料の補助(上限10万円)に係る経費	R2.4	R2.8	1,091,200	0	0	1,086,000	5,200	・補助金 1,091,200円	支給件数 11件	補助金を交付することにより、融資に係る保証料の負担軽減並びに事業の継続支援を図ることができた。	商工振興課
29	公共施設消毒設備設置事業	①公共施設での感染機会の削減のため、自動手指消毒器及び消毒液を配備する。 ②消毒液、自動手指消毒器を購入経費	R2.8	R3.3	958,324	0	0	953,000	5,324	・消耗品費(消毒液、消毒器) 958,324円 ・自動消毒液噴霧器 38台 ・消毒液 60缶	・自動消毒液噴霧器 38台 ・消毒液 60缶	出入口に設置し、入所直前に手指消毒を実施してもらうことで、感染対策を図ることができた。	健康課
30	中央図書館感染症対策事業	①本の消毒器を設置し、接触感染対策を図る。 ②図書用消毒器の設置に要する経費	R2.8	R2.11	948,200	0	0	943,000	5,200	・図書消毒器 948,200円	図書消毒器購入 1台	貸し出した図書を介した接触感染が防止できた。また利用者自ら消毒の機会ができたため、図書利用の際の安心感に繋がった。 ※令和2年度末使用実績: 855回	図書館
31	個人番号利用事務系NW追加設事業	①町文化センターに個人番号利用事務系のネットワーク環境を整備することで、町職員のサライド勤務環境を整備する。 ②町文化センターに個人番号利用事務系のNW環境を整備する経費	R2.8	R3.3	866,250	0	0	862,000	4,250	・通信回線利用料 8,250円 ・個人番号利用事務系ネットワーク追加設業務委託料 858,000円	町文化センターへ個人番号利用事務系ネットワーク環境の敷設	町職員のサライド勤務環境を整備することができた。 なお、現在は新型コロナウイルスの状況により、センターとして活用している。	広報情報課
32	飲食店テイクアウト等支援金	①テイクアウトに係る費用を補助することにより、事業継続を支援 ②上限100千円(事業に要した費用の1/2)	R2.5	R2.8	853,000	0	0	849,000	4,000	・補助金 853,000円	支給件数 14件	補助金の交付によりテイクアウト等の促進が図られ、食事に伴う接触のリスクを軽減することができた。 また、テイクアウト事業に係る費用を補助することにより、事業の継続支援を図ることができた。	商工振興課
33	庁舎及び事務室滅菌消毒対策事業(当初分)	①公共施設の受付窓口や事務室内にアクリルパネル等の飛沫防止措置を講じることで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。 ②フィルム及びアクリルパネル等飛沫防止に要する備品の設置・購入に要する経費	R2.4	R2.7	632,068	0	0	629,000	3,068	・施設修繕料(フィルム貼り工事) 440,000円 ・消耗品費(ビニールシート等) 55,668円 ・作業員賃金(支柱式パーテーション) 136,400円	・窓口透明フィルム設置 ・消耗品(ビニールシート等)購入 ・窓口支柱式パーテーション1式	飛沫による感染を抑制することができた。	総務課
34	障害者総合支援事業費補助金	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) ①自宅訪問等による安否確認、緊急時の相談受付及び情報提供等を実施することで、在宅障害者等の生活を支援 ②負担割合:国1/2	R2.4	R3.3	616,100	308,000	0	306,000	2,100	・障害者(児)安否確認等支援扶助 616,100円	安否確認実績 ・障害者 72人 ・障害児 130人	事業所が休所し、福祉サービスが受けられない在宅障害者・児に対し、現状把握や個別相談を行うことで、安心・安全を確保することができた。	障がい支援課
35	石浜西小学校保健室エアコン更新事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、保健室の空調設備を更新 ②エアコン更新に係る費用を交付対象経費とする。	R2.7	R2.8	613,800	0	0	611,000	2,800	・エアコン更新工事 613,800円	保健室エアコン更新 1台	室内を適温にすることにより、熱中症の防止に寄与することができた。体調不良の児童に対して速やかな対応が可能になった。	学校教育課
36	保健センタースリッパ滅菌機設置事業	①町保健センターへ拡大防止に資する設備を設置し、感染拡大防止を図る。 ②スリッパ滅菌機設置	R2.8	R2.12	577,500	0	0	574,000	3,500	・スリッパ滅菌機 577,500円	スリッパ滅菌機 3台	施設の足元からの感染対策を講じることで、利用者にとって安心・安全な利用環境の確保を図ることができた。	健康課
37	職場飛沫感染予防対策事業	①職場にアクリルパネル等の飛沫感染防止対策を講じることで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。 ②アクリルパネル及びビニールシートの購入・設置に要する経費	R3.1	R3.3	550,000	0	0	547,000	3,000	・作業員賃金(パーテーション) 231,000円 ・消耗品費(パーテーション) 319,000円	・作業員賃金 アクリルパネル 6組(労働者と職員等の間) ビニール 議長席1組設置 ・消耗品 議長席1組設置 ・消耗品 職員席、職員室、調理・資材庫)設置	職場内への飛沫パーテーションの設置により、飛沫感染リスクを抑えたいと希望が寄せられた。議会関係者において、新型コロナウイルス感染症による業務上の影響を軽減することができた。	議会事務局
38	次世代自動車購入費補助	①電源供給が可能な次世代自動車の購入費の一部を補助することで、有事の在宅避難を促進する。また、町民の保有する次世代自動車に充電用の電源供給に活用することで、脱炭素社会の実現に向けた意識の醸成を図る。 ②次世代自動車の購入費の補助に要する経費	R2.8	R3.4	450,000	0	0	448,000	2,000	・補助金 450,000円	・燃料電池(FCV) 1件 ・プラグインハイブリッド(PHV) 1台 ・電気(EV) 4台	補助金による電源供給が可能な次世代自動車の購入費の一部を補助したが、ロードタイム等の問題から導入実績は伸びず、効果は限定的なものとなった。	環境課
39	北部中学校・西部中学校相対空調設備追加事業	①夏更開校時の熱中症対策のため、相対空調設備を整備 ②空調設備の設置に要する経費	R2.4	R2.7	367,400	0	0	365,000	2,400	・空調設備工事 367,400円	・北部中学校 相対室 1台 ・西部中学校 相対室 1台	室内を適温にすることにより、熱中症の防止に寄与することができた。	学校教育課
40	観光活性化チラシ事業	①観光活性化に向けたチラシを作成し、配布することで、観光振興の活性化を図る。 ②チラシ作成及び配布に係る費用	R2.8	R2.9	367,000	0	0	365,000	2,000	・補助金(観光協会) 367,000円	・新聞折込部数 49,350部 ・ぶどう組合等配布 650部	チラシを作成することにより特産品である巨峰ぶどうや桜光みや桜光み産品のPRを行うことができ、事業者の新型コロナウイルス感染症拡大による売上への影響を軽減することができた。	商工振興課
41	おだいちやんマスクケース小中学校配布事業	①町観光協会のPR及び新型コロナウイルス対策としてマスクケースを作成し、町内小・中学校に配布 ②マスクケースの作成に要する経費	R2.8	R2.9	305,000	0	0	303,000	2,000	・補助金(観光協会) 305,000円	町内小中学生配布部数 約4,200部	観光協会がマスクケースを配布することにより、マスクを外した際のマスク着け忘れの解消並びに町内の観光事業への啓発を図ることができた。	商工振興課
42	保健センター倉庫設置事業	①感染症対策用の消毒等を保管・管理するため、保健センターに倉庫を設置 ②倉庫の設置に要する経費	R2.8	R2.11	294,800	0	0	293,000	1,800	・倉庫設置費 294,800円	倉庫設置 1台	消毒等感染症対策に必要な物品の供給を円滑に行うことが可能となった。	健康課
43	経済対策信用保証料補助金(当初分)	①融資に係る信用保証料を補助することで、町内事業者の負担を軽減 ②e-フィナンシャル融資を受けた事業者への信用保証料の補助(上限10万円)に係る経費	R2.4	R2.6	100,000	0	0	99,000	1,000	・補助金 100,000円	支給件数 1件	補助金を交付することにより、事業の継続支援並びに融資に係る保証料の負担軽減を図ることができた。	商工振興課
44	特別支援学校等臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業	①放課後等デイサービス事業所に対し補助金を交付すること、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用増加により負担が増した保護者を財政的に支援 ②4月～3月利用分(県2/3)	R2.4	R3.3	29,813	22,000	0	7,000	813	・放課後等デイサービス支援 29,813円	・対象児童12人 ・提供事業所 17事業所	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への一斉臨時休業により、保護者が仕事を休まず自宅等で一人で過ごすことができない児童のサービス利用増加による保護者の負担軽減を図ることができた。	障がい支援課
45	一部証明書交付手数料等減免事業	①本人または同一世帯員が解任またはあいち電子申請・届出システムにより各種証明書等を申請する場合に限り、一部証明書について交付手数料を減免及び返還に係る郵送料金を町が負担することで、役場での取集、郵送料金を緩和し、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止 ②解任等により申請のあった一部証明書(所得・課税(非課税)証明、特種証明、定額証明、住民票、住民票記載事項証明書)の手数料の減免に係る費用	R2.5	R2.7	28,027	0	0	28,000	27	・租税に関する証明書手数料減免 13,000円 ・戸籍住民基本台帳等証明書手数料減免 7,000円 ・郵便料金 8,027円	・租税に関する証明 65件 ・戸籍住民基本台帳等証明 35件	窓口混雑の解消に寄与することができた。	税務課 住民課
46	トイレにおける感染予防対策事業	①感染の危険性があるトイレに対し、便器の消毒等を行うことで、感染拡大を防止 ②トイレの消毒に要する経費	R2.8	R3.3	10,230	0	0	10,000	230	・感染予防対策委託 10,230円	トイレの消毒作業業務の追加	接触による感染が抑制された。	総務課

【参考:令和3年度繰越分】 ※下記、2事業において、25,067千円充当予定

1	保健センター公的期間安全安心確保事業	①町保健センターへ拡大防止に資する各種設備を設置するとともに、老朽化したエアコンを更新することで施設の換気機能を向上し、検診・教室等の実施における安全な環境を整備 ②町保健センター内設備の設置及び更新に係る経費	R2.12	R3.7(予定)	—	—	—	—	—	—	—	健康課
2	中小企業者等事業継続支援補助金	①新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者等への補助を行うことで、町内中小企業者の事業継続を支援 イ 個人事業主 (R1事業所得金額-R2事業所得金額-100万円)×補助率(2/10)※上限100万円 ロ 法人(中小企業・小規模事業者) (前期所得金額-前期所得金額-100万円)×補助率(2/10)※上限100万円 ハ 会計年度任用職員報酬	R3.3	R4.3(予定)	—	—	—	—	—	—	—	商工振興課

番号	要望・提案	担当課	対応方針(前回の調査結果)	進捗状況	具体的な内容等
1	母親クラブ、母の会のネーミングが時代遅れなので改名して欲しい。	児童課	②引き続き検討を進めている	①取組むこととなった	全ての母親クラブで愛称を決定しました。令和3年度より愛称を使用して活動しています。また、母の会については、令和2年度より、「保護者の会」へ改名しました。
2	病児保育の保育料を助成して欲しい。	児童課	②引き続き検討を進めている	②検討を進めている	東浦町 一律 3,000円 【近隣市町の状況】 ①刈谷市 一律 2,000円(所得により減免あり) ②大府市 市内 3,996円 市外 4,320円 ③阿久比町 町内 3,000円 町外 4,000円 ④東海市 一律 3,000円 ⑤知多市 一律 3,000円 ⑥半田市 市内 2,000円 市外 3,000円(生活保護世帯は無料) ⑦美浜町 一律 2,000円(生活保護世帯は無料) ⑧武豊町 病児保育施設を町内在住の者が利用した際に差額の助成あり(町内に施設なし) ※1日の料金を設定している市町(7市町)で市内外で料金を分けている場合、高い料金を合計して、平均を出した場合約3,045円 以上の検証結果により、本町での現状の料金設定の3,000円は平均的なものである中で、生活保護世帯や所得に応じた減免制度などを設けるかどうかの検討を行っている段階です。今後は、他市町の減免制度の詳細を調べるとともに、本町において、その減免制度を導入した際にどの程度の効果があるのかを検討し、助成等の方向性を決定していきます。
3	不妊治療補助制度の補助期間を撤廃して欲しい。	保険医療課	②引き続き検討を進めている	②検討を進めている	今年度、秋から冬にかけて受給者へ制度内容についての詳細なアンケート調査を行います。国において不妊治療への保険適用に向けた具体策の検討が行われることから国の動向も踏まえつつ、令和4年度に補助期間を含めた不妊治療補助事業の在り方について検討します。
4	妊娠中の健康維持、体力増進のための教室を紹介、情報提供して欲しい。	健康課	②引き続き検討を進めている	②検討を進めている	妊婦体操も含む、東浦町健康支援動画を令和2年度に作成し、令和3年度からHPや母子健康手帳交付時に周知しています。その他教室については、今後、情報収集等を検討していきます。
5	出産育児品購入の支援が欲しい。(FINNISH BABY BOXの支給(フィンランドの取組み)等)	健康課	②引き続き検討を進めている	②検討を進めている	現在、他市町の実施状況や効果について、情報収集を行っているところです。収集した情報を基に、令和3年度中に方針を決定する予定です。

【参考】過去の対応結果

番号	要望・提案	担当課	結果	具体的な内容等
1	リフレッシュ保育を利用する際のグッズを揃えるのが大変(レンタルできるものを準備して欲しい)	児童課	①取組むこととなった	現在、町内保育園でリフレッシュ保育を行っているのは石浜保育園と石浜西保育園の2園であり、どちらの園でも、リフレッシュ保育申込の際に保護者から申し出があれば園の布巾を使用してもらう体制を整えました。しかし、保護者と離れて不安になるお子さんについては、慣れた自分の布巾を持参してもらっているので、PRにすることはできませんが、申し出があれば対応しています。
2	ファミリーサポートセンターの登録手続きを簡素化して欲しい。	児童課	③取組まないこととなった	現在は、お子さんの配慮すべき点等を記入した登録用紙を提出していただき、その後システムについての説明を聞いていただいた上で、会員登録を発行しています。課内で検討した結果、全ての会員に安心してファミリーサポートセンターをご利用いただくためには、初回の登録手続き時に、お子さんの配慮すべき点等を把握した上で援助会員を探すことが重要であると結論付けたことから、簡素化に今後取り組む予定はありません。
3	託児付き講座を休日に開催して欲しい。	児童課	①取組むこととなった	託児付き講座に興味のある講座がないという意見もありますので、できるだけ要望に応えられるように、今年度は、No.4のアンケートをもとに内容を検討させていただき、令和3年度から支援センターで託児付き講座を休日に開催します。
4	託児付き講座に興味がある講座がない。	児童課	①取組むこととなった	育児講座後に、参加した講座内容、講師についての感想を含めたアンケートを実施。7月、12月のイベントでも、参加者に講座に対するアンケート調査を行い、アンケートの結果、希望の多かった講座を選んでいきます。トイレトレーニング、親子体操、子どもの歯について、保育園について、クッキングなど、子どもの発達や生活に関わる内容が多く、要望を取り入れています。
5	プラゴミの回収を増やして欲しい。(隔週では少ない)	環境課	①取組むこととなった	国の「プラスチック資源循環戦略」では、2030年までにプラスチック製容器包装を累積で25%排出抑制することを目指すとしており、プラスチック製容器包装の回収量は増加しています。令和元年度から増加しているプラスチック製容器包装は、カゴを増やすことで対応が可能ですが、排出量の動向や住民のニーズを把握したところ、ごみの資源化に協力いただくためには、回収会の増加が必要だと考えました。回収業者の回収体制等の状況等を踏まえ、現状の方法をなるべく変更せず、回収会の増加を図るため、令和2年4月から、ステーション回収とは別に各地区のコミュニティセンター、集会所の他に回収拠点を8か所増やしました。これにより、各地区で毎週回収できる場所と機会が増加しました。
6	空き家を貸しオフィスとして改修したクリエイティブ起業支援を実施して欲しい。(兵庫県で実施)	商工振興課	③取組まないこととなった	検討の結果、これまでに貸しオフィスの問い合わせや相談もなく、また、新型コロナウイルス感染症の影響により起業へのニーズが減少していること判断するため、空き家を貸しオフィスとして改修したクリエイティブ起業支援には取組まないこととします。また、現状としては、空き家の利用を希望する方はいるものの、希望者に紹介できる空き家がない状態であるため、まずは空き家の利活用に向けたセミナー等を開催し、持ち主に対する意識醸成を図っていきます。起業家の方に向けては、創業対策信用保証料補助等の施策を活用していただくと共に、ワークスペースに関する要望があった場合は、町議会と連携した空き物件の紹介や、愛知県インキュベーション施設との連携により支援していきます。
7	協同学習(森岡小学校で実施)を町内全ての小学校で実施して欲しい。	学校教育課	①取組むこととなった	全小中学校で対話や協同学習の理念を取り入れた実践を既にしています。協同学習とは、チームで何か協力しないといけない課題を学習の中に組み込むことで、目標を共有し、その目標のために役割分担し、互いが協力し合い、成果を共有する教育方法であり、「チーム学習」「協同学習」「学び合い」と称されることもあります。新しい学習指導要領の趣旨でもある主体的・対話的で深い学びは、協同学習にも通じるものであり、協同学習と明示せずとも、その理念を特定の授業に限定することなく取り入れ、実践しているものです。現在は、新型コロナウイルス感染拡大防止により対話やグループ学習が制限されているため、グループで実施するのではなく、学級全体といった枠組みで、協同学習の理念を組み込んだ授業づくりを進めています。
8	オープンタイム(緒川小学校で実施)を町内全ての小学校で実施して欲しい。	学校教育課	①取組むこととなった	緒川小学校で実施するオープンタイムと同様の取り組みを実施する学校はありませんが、オープンタイムのねらいである主体的・自主的な学びを総合的な学習の時間などを使って各校が実践しています。藤江小学校では、身近な自然を扱った環境教育を行っており、石浜西小学校では、多文化共生をめざした国際理解教育を行っております。各校独自の取り組みのほか、児童は、自分の計画に沿って学習を進めていく体験を重ね、オープンタイムのねらいである自主的に勉強しようとする意識とスキルを身につけています。
9	30歳成人式(同窓会)を実施するためのきっかけを創出して欲しい。(タイムカプセルなど)	学校教育課、生涯学習課	①取組むこととなった	成人式の際に数年後も再会できるように連絡先を交換するように勧めます。